

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第175期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 キリンホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三宅 占二

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

(平成25年5月10日から本店所在地 東京都中央区新川二丁目10番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当
ディレクター 藤原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第1四半期 連結累計期間	第175期 第1四半期 連結累計期間	第174期
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	497,286	520,663	2,186,177
経常利益	(百万円)	19,210	23,488	138,452
四半期(当期)純利益(損失)	(百万円)	3,033	54,309	56,198
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	74,312	145,431	179,981
純資産額	(百万円)	1,100,094	1,278,149	1,153,901
総資産額	(百万円)	2,899,672	2,908,555	2,951,061
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額	(円)	3.15	56.51	58.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)		56.45	57.31
自己資本比率	(%)	31.2	36.8	32.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第174期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりです。

契約会社名	契約事項	契約締結先	締結年月日	発効年月日	有効期限
キリンホールディングス(株) (当社)	キリン協和フーズ(株)の株式譲渡契約	三菱商事(株)	平成25年 3月18日	平成25年 3月18日	規定なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）における世界経済は、中国をはじめとしたBRICS諸国の成長鈍化というリスク要因はあるものの、欧州債務問題が最悪期を脱し、米国経済も復調傾向にあるなど、昨年来の減速した状態から徐々に持ち直しに向っています。

わが国経済は、円安の進行や海外経済の持ち直しで輸出環境が改善し、また経済対策も下支え要因となって景気は下げ止まり、個人消費も底堅く推移しています。

このような状況の中、キリングroupは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013 - 2015年中期経営計画」の初年度として、オーガニック成長に経営の方向性をシフトし、「ブランドを基軸とした経営」を持続可能な競争優位の源として確立・展開するための取り組みを実施しました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に海外総合飲料事業の販売好調により増加しましたが、営業利益については、日本総合飲料事業における酒類の販売数量減少とブランド投資の先行等によって減少しました。経常利益については、持分法による投資利益の増加等により増加し、四半期純利益については、フレイザー・アンド・ニーヴ社の株式譲渡によって投資有価証券売却益を計上したことにより大幅に増加しました。

連結売上高	5,206億円（前年同期比 4.7%増）
連結営業利益	241億円（前年同期比 4.6%減）
連結経常利益	234億円（前年同期比 22.3%増）
連結第1四半期純利益	543億円（前年同期比 ）

なお、株主還元の更なる充実を図るため、取得株式総数の上限を50百万株、取得総額の上限を500億円、取得期間を本年12月30日までとする自己株式の取得を3月に開始しました。また、キリン協和フーズ(株)の全株式を三菱商事(株)に譲渡する株式譲渡契約を3月に締結しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<日本総合飲料事業>

本年1月1日付でキリン(株)を設立し、新体制の下で長期的な視点に立ったブランドの育成に取り組みました。

キリンビール(株)では、ビアカクテル「一番搾り ツートン<生>」の全国展開を開始するなどビールの新しい楽しみ方を提案し、「キリン 一番搾り」ブランドの販売が好調に推移しました。伸張する新ジャンルカテゴリーを中心に競争環境が更に厳しくなる中で、ビール・発泡酒・新ジャンル合計の販売数量は前年を下回りましたが、成長市場であるRTDカテゴリーでは定番リニューアルに加えて新商品投入等の効果により、前年を上回る販売数量となりました。ノンアルコール飲料「キリン フリー」においては、味覚面を中心にリニューアルを実施しました。

メルシャン(株)では、主に家庭用市場での競争環境の激化により販売数量は前年を若干下回りましたが、「スプリング・ロゼ・フェスタ」等のイベントを行うなど、日常的にワインを楽しめる機会の創出を目的とした施策を積極的に実施しました。

キリンビバレッジ(株)では、「キリン 午後の紅茶 おいしい無糖」をリニューアルし、日常生活における紅茶の飲用シーンについての新提案を行うことで「キリン 午後の紅茶」ブランドが市場を更に活性化させたほか、昨年新たな市場を確立した特定保健用食品史上初のコーラ系飲料「キリン メッツコーラ」等が牽引し、販売数量は前年を上回りました。

各社ともブランド力強化に向けた積極的な販売促進を行うと同時に、製造面において効率性向上やコストの継続的な削減に努めました。

これらの結果、キリンビバレッジ(株)における販売数量の増加はありましたが、主にキリンビール(株)における販売数量の減少と各社ブランド強化に向けた先行投資により、売上高、営業利益とも減少しました。

RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料でReady to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	2,346億円 (前年同期比 1.2%減)
日本総合飲料事業連結営業損失	11億円 (前年同期比)

<海外総合飲料事業>

豪州経済は堅調な成長を維持しているものの減速基調が続いており、食品・小売を中心とした国内消費財産業はやや厳しい事業環境が続きました。

ライオン社の酒類事業では、高価格帯への商品構成シフトや成長カテゴリーでの販売強化を進めました。主力ブランドの堅調な販売に加えて、昨年販売権を取得した「コロナ」等の輸入プレミアムブランドの貢献により、販売数量は前年を大きく上回りました。一方、飲料事業では、消費者の低価格志向をはじめとして厳しい市場環境が続いており、販売数量は前年を下回りましたが、引き続き商品の差異化を進め高付加価値商品のブランド強化を図りました。

ブラジル経済は成長のペースが引き続き緩やかとなり、個人消費も若干の影響を受けました。

そのような中、ブラジルキリン社ではビールの「ノヴァ・スキン」や炭酸飲料の「スキン」を中心とした基盤ブランド強化や顧客接点の拡大等、市場における存在感を高めるための施策を進め、ビール、飲料事業とも販売数量は前年を上回りました。また、調達プロセスの改善をはじめとしたバリューチェーン全体での効率化と機能強化を引き続き進めるとともに、家庭用需要拡大に対応すべく設備増強を図りました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、売上高、営業利益とも増加しました。また、海外その他総合飲料事業においては、売上高は増加し営業損失も減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	1,276億円（前年同期比 19.3%増）
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	113億円（前年同期比 22.9%増）
海外その他総合飲料事業連結売上高	521億円（前年同期比 14.5%増）
海外その他総合飲料事業連結営業損失	7億円（前年同期比 ）

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内医薬品において、花粉飛散量の増加により主力製品である抗アレルギー剤「アレロック」、抗アレルギー点眼剤「パタノール」が好調な販売を記録しました。また、医薬品の輸出は堅調に推移したものの、協和キリン富士フィルムバイオロジクス(株)からの技術収入等が前年と比べて減少しました。一方、プロストラカン社を中心とした海外販社の販売が概ね好調であったことから、売上高は前年を上回りました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料の販売は堅調に推移しましたが、ヘルスケア領域の飲料・食品用原料において売上高が減少したこと等が影響し、バイオケミカル事業の売上高は前年を下回りました。

これらの結果、国内・海外とも販売は好調を維持しましたが、技術収入の減少等の影響により、売上高、営業利益とも減少しました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	847億円（前年同期比 0.2%減）
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	151億円（前年同期比 19.1%減）

<その他事業>

キリン協和フーズ(株)において、国内市場の冷え込みにより主力の加工用事業が大きく低迷したことや、成長ジャンルと位置付けている中食・外食用事業およびパン資材事業の売上が伸び悩んだこと等により、その他事業全体としての売上高は減少しましたが、費用の減少等により営業利益は増加しました。

その他事業連結売上高	215億円（前年同期比 3.6%減）
------------	--------------------

その他事業連結営業利益

8億円（前年同期比 946.0%増）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、無形固定資産等が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ425億円減少して2兆9,085億円となりました。

負債は、有利子負債、未払法人税等、未払酒税の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,667億円減少して1兆6,304億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,242億円増加して1兆2,781億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、130億円であります。

当第1四半期連結累計期間において、2013年1月1日のキリン(株)発足に伴い、キリンホールディングス(株)、キリンビール(株)、キリンビバレッジ(株)のR & D部門における研究所をキリン(株)のR & D本部に集約し、日本総合飲料事業のさらなる成長のために、一体となった研究開発体制を確立しました。

基盤技術研究所、酒類技術研究所、飲料技術研究所、健康技術研究所、パッケージング技術研究所として再編。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
Kirin Holdings Investments Brasil Participacoes Ltda. (イガラス工場)	ブラジル イガラス市	海外その他 総合飲料	ビール工 場製造設 備の増設	287,344 千ブラジ ルリアル	1,040 千ブラジ ルリアル	自己資金 ・借入金	年 月 25 1	年 月 26 8	30万KL/ 年

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一 部)、福岡、札幌各 証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		965,000		102,045		81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,502,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 949,343,000	949,343	同上
単元未満株式	普通株式 12,155,000		
発行済株式総数	965,000,000		
総株主の議決権		949,343	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が64株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,502,000		3,502,000	0.36
計		3,502,000		3,502,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,916	72,722
受取手形及び売掛金	413,138	389,339
商品及び製品	122,159	134,092
仕掛品	32,684	35,694
原材料及び貯蔵品	51,658	55,317
その他	90,078	88,437
貸倒引当金	4,138	4,922
流動資産合計	789,496	770,681
固定資産		
有形固定資産	763,437	794,182
無形固定資産		
のれん	642,190	685,290
その他	179,758	199,183
無形固定資産合計	821,948	884,473
投資その他の資産		
投資有価証券	475,157	357,441
その他	106,749	107,471
貸倒引当金	5,727	5,695
投資その他の資産合計	576,178	459,217
固定資産合計	2,161,564	2,137,873
資産合計	2,951,061	2,908,555

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	151,184	146,207
短期借入金	37,048	122,820
コマーシャル・ペーパー	77,994	59,995
1年内償還予定の社債	79,998	-
未払法人税等	39,206	16,028
引当金	6,679	15,798
その他	326,024	269,830
流動負債合計	718,137	630,681
固定負債		
社債	285,579	287,249
長期借入金	483,005	412,268
退職給付引当金	64,045	63,813
その他の引当金	32,525	35,833
その他	213,866	200,559
固定負債合計	1,079,022	999,724
負債合計	1,797,159	1,630,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,415	81,416
利益剰余金	796,737	836,144
自己株式	3,509	5,103
株主資本合計	976,689	1,014,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,113	34,265
繰延ヘッジ損益	9,298	861
土地再評価差額金	2,543	2,543
為替換算調整勘定	75,017	23,665
その他の包括利益累計額合計	27,746	54,526
新株予約権	203	221
少数株主持分	204,754	208,898
純資産合計	1,153,901	1,278,149
負債純資産合計	2,951,061	2,908,555

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	497,286	520,663
売上原価	290,541	297,742
売上総利益	206,744	222,920
販売費及び一般管理費	181,431	198,765
営業利益	25,313	24,154
営業外収益		
受取利息	527	1,104
受取配当金	529	253
持分法による投資利益	-	1,937
為替差益	1,673	627
その他	1,886	2,395
営業外収益合計	4,617	6,317
営業外費用		
支払利息	5,219	5,600
持分法による投資損失	2,894	-
その他	2,605	1,383
営業外費用合計	10,719	6,983
経常利益	19,210	23,488
特別利益		
固定資産売却益	593	12,240
投資有価証券売却益	14	46,923
その他	51	47
特別利益合計	659	59,211
特別損失		
固定資産除却損	419	689
固定資産売却損	123	616
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	324	0
事業構造改善費用	950	1,783
その他	138	1,673
特別損失合計	1,957	4,762
税金等調整前四半期純利益	17,913	77,937
法人税等	15,600	17,824
少数株主損益調整前四半期純利益	2,312	60,113
少数株主利益	5,345	5,803
四半期純利益又は四半期純損失()	3,033	54,309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,312	60,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,252	23,789
繰延ヘッジ損益	368	8,437
為替換算調整勘定	55,287	90,519
持分法適用会社に対する持分相当額	3,829	10,149
その他の包括利益合計	72,000	85,317
四半期包括利益	74,312	145,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,809	136,582
少数株主に係る四半期包括利益	8,503	8,848

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間から、LION PTY LTDの子会社1社は新規取得により連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社1社は売却により、キリンエムシーダノンウォーターズ(株)、キリンビバレッジ(株)の子会社2社、LION PTY LTDの子会社1社、協和発酵キリン(株)の子会社1社は合併により、メルシャン(株)の子会社1社は清算により、それぞれ連結の範囲から除いております。 なお、変更後の連結子会社の数は251社であります。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成24年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成24年12月31日現在で税務関連1,628,189千リアル(68,986百万円)、労務関連136,472千リアル(5,782百万円)、民事関連205,720千リアル(8,716百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を固定負債「その他の引当金」に含めて計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成25年3月31日現在で税務関連1,654,521千リアル(77,282百万円)、労務関連149,960千リアル(7,004百万円)、民事関連202,200千リアル(9,444百万円)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	23,173百万円	22,632百万円
のれんの償却額	12,029百万円	11,570百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

平成24年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,983百万円
1株当たり配当額	13円50銭
基準日	平成23年12月31日
効力発生日	平成24年3月30日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

平成25年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,903百万円
1株当たり配当額	15円50銭
基準日	平成24年12月31日
効力発生日	平成25年3月29日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	237,521	106,993	45,533	84,866	22,371		497,286
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,482	25	35	2,244	948	6,736	
計	241,004	107,019	45,568	87,111	23,319	6,736	497,286
セグメント利益又は損失()	870	9,233	2,590	18,709	82	993	25,313

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 993百万円には、セグメント間取引消去3,954百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,947百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・バイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	234,603	127,637	52,136	84,718	21,567		520,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,985	21	64	1,951	894	4,916	
計	236,588	127,658	52,200	86,669	22,461	4,916	520,663
セグメント利益又は損失()	1,167	11,348	726	15,128	867	1,295	24,154

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,295百万円には、セグメント間取引消去743百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,038百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「日本総合飲料」「オセアニア総合飲料」「海外その他総合飲料」「医薬・バイオケミカル」に変更しております。

これは、総合飲料事業において、平成25年1月に国内の統括会社としてキリン(株)を設立し、グローバル本社である当社及び日本、オセアニア、ブラジル、東南アジアの各地域統括会社による連邦型経営を推進するための新体制が整備されたことに伴うものであります。

主な変更点として、従来の「国内酒類」「国内飲料」は「日本総合飲料」に統合しております。また、従来の「海外酒類・飲料」のうち「オセアニア総合飲料」を独立した報告セグメントとし、他の地域を「海外その他総合飲料」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3円15銭	56円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	3,033	54,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	3,033	54,309
期中平均株式数(千株)	961,716	961,121
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		56円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		58
(うち少数株主利益(百万円))		(3)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変 動差額(百万円))		(54)
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月14日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。